

イスラム教とイスラム金融

2007年11月

イスラム教徒が多い国で構成されているイスラム諸国会議機構（OIC）という国際組織がある。OICには57カ国の加盟国と3カ国準加盟国、合計60カ国すなわち世界の国の約3分の1が参加している。一口にイスラム教国といっても、エジプトやインドネシアのような選挙によって大統領や国会議員が選ばれる国もあれば、サウジアラビアのような王国、またイランのようにイスラム共和国を標榜し選挙で選ばれた大統領とは別に最高指導者としてイスラム教の権威を仰いでいる国もある、石油収入で潤っている国もあれば、資源も産業も乏しい国もある。世界のイスラム教徒は全世界人口の約20%を占め、2007年には約13億人ともいわれている。近年イスラム教過激派のテロや、イラク、アフガニスタンでの戦争報道などにより、イスラム教と暴力、人権抑圧などが結びついたイメージをもつ日本人も少なくないようだ。しかし当然のことながら、そのような過激思想をもち実行しているグループはほんの一握りの人たちであり、大部分のイスラム教徒は世界中のほとんどの人たちと同様に、自分たちの文化や伝統、信仰にしたがって、平和に生活したいと考えている。かれらの文化、信ずるものの中心にはイスラム教があり、そのイスラム教は決して好戦的な宗教ではない。

最近、イスラム金融という言葉を目にするようになった。イスラム教の聖典コーランは、預言者ムハメッドに神が与えた啓示とされているが、このコーランでは利子という考え方を不労所得として戒めている。近代になり欧米型の金融機関がイスラム教国で業務を行うときに、金利をベースにした業務に批判が多く出ていた。しかし、現代ではのビジネスを動かしていく上だけでなく、われわれの日常生活にとっても、金融活動は血液と同じで欠かせないものになっている。実は、われわれには身近なものになっている投資信託も起源の一つは、はるばる砂漠を通過して物資を運ぶ隊商に、スポンサーが資金を供出して道中や商売のリスクを分担し、商売が成功した場合には利益の分配を受けるという仕組みだったともいわれている。システム化されたイスラム金融は、1960年前後にパキスタンやエジプトで始まったとされているが、1970年代の石油危機以降、湾岸諸国など中東の産油国が潤沢な石油収入を運用する過程で発達してきたものである。イスラム金融にはいくつもの派生商品があるが、先述の投資信託はムダーラバと呼ばれている。それ以外にも、商品の売買に銀行が介入してコスト・プラスで金融機能を果たすムラーハバ、リース契約であるイジュラ、共同出資形式のムシャラカ、保険契約といえるタカフルのようなものもある。最近ではスクークと呼ばれるイスラム債券が、イスラム金融の拡大に寄与している。いずれにしても、イスラム金融の基本的な部分は①金利という考え方を使わない、②関連する事業にイスラムの教義に反するものは排除するという二点である。この二点がクリアされていることが条件であり、イスラム金融の当事者がイスラム教徒であるか否かは問題にな

らない。実際にイスラム金融専門銀行にイスラム教徒ではない担当者は大勢働いているし、借り手や貸し手が非イスラム系企業であることもめずらしいことではない。マレーシアではすでに日系企業がスクーク債を発行した事例もあり、東京海上日動保険は地元資本と合弁でイスラム保険タカフルの会社を設立して、積極的に市場に参入している。マレーシアはアラブ諸国ではないが、イスラム諸国会議機構の重要なメンバーであり、イスラム金融の国際監督機関として、イスラム金融サービス委員会（IFSB）がクアラルンプールに設置されたなど、この分野でかなり中心的な役割を果たしている。このIFSBには、日本からも日本銀行や国際協力銀行、みずほファイナンシャルグループなどの金融機関、証券会社などがオブザーバー資格で参加している。中東諸国では、バハレーンが早くから市場を開放していると同時に対外活動も拡大している。アラブ首長国連邦でもドバイをはじめ構成国が積極的な運用をしているし、英国のロンドン市場（シティ）でも、イスラム金融に積極的な姿勢が目立っている。

以上